

- 1 **HOT/COOL Player**
新しい収益認識基準の焦点となる“契約”と法務の役割
片山智裕(弁護士・公認会計士)

A 論説

- 4 **公益信託法の見直しに関する
中間試案の概要**
中辻雄一郎(法務省大臣官房参事官)

A 標準必須特許のライセンスをめぐる動向

- 15 **5G/IoT時代に向けた
標準必須特許のライセンスに関する
欧州委員会の考え方の概要**
南かおり(弁護士・英国事務弁護士(イングランド&ウェールズ))

- 23 **日本企業にとっての
欧州委員会標準必須特許ペーパー**
石原尚子(弁護士)／平山賢太郎(弁護士)

F 1 東京大学大学院法学政治学研究科ビジネスロー・
比較法政研究センター 第54回比較法政シンポジウム

- 30 **最新の競争法・競争政策における
世界的動向(1)**
唐津恵一(東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター教授)

法制審議会便り

- 39 民事執行法部会第14回会議 松波卓也(法務省民事局付)
46 民法(相続関係)部会第25回会議 秋田 純(法務省民事局付)

S 新連載

40 ステークホルダー経営のエンジン

——経営層・実務家に必要な思考法

第1回 イノベーションのための「フィクション」と「協働」

藤井敏彦(多摩大学大学院客員教授)

47 S 立案担当者解説(第5回)

民法(債権法)改正の概要

筒井健夫(法務省大臣官房審議官)／村松秀樹(法務省民事局参事官)／脇村真治(法務省民事局付)／

松尾博憲(法務省民事局調査員(弁護士))／前田芳人(法務省民事局付)

A 論説

54 明文化が見送られた 事情変更の法理の整理と再検討

平井信二(弁護士)

S 連載

65 ステークホルダー対応の最前線(第10回)

日本企業の外国人技能実習適正化法への対応策

——ステークホルダー経営／国内のサプライチェーンの適正化の観点から

蔵元左近(弁護士・ニューヨーク州弁護士)

74 独占禁止法判例研究会(第47回)

同等性条件(MFN条項)の独禁法における違法性

——アマゾンの独禁法違反被疑事件と電子書籍契約に関する報告

大概文俊(専修大学法学部准教授)

80 この本 『破産管財人の債権調査・配当』(岡仲浩ほか 編著)

大竹たかし(学習院大学法科大学院教授・弁護士)

81 NBL Information

82 惜字炉

法務の働き方改革